

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第19期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	20,236,286	30,727,729	35,306,345	36,373,897	44,366,034
経常利益 (千円)	665,045	2,824,026	14,124,536	15,008,031	17,708,329
当期純利益 (千円)	537,503	1,576,854	9,033,771	8,808,949	11,684,423
包括利益 (千円)	-	1,550,370	9,004,216	8,901,331	11,814,774
純資産額 (千円)	7,878,052	9,428,422	18,312,639	26,253,970	36,501,749
総資産額 (千円)	36,452,068	40,359,262	47,497,338	50,906,518	65,200,116
1株当たり純資産額 (円)	65,650.43	78,570.19	152,605.33	2,187.83	3,041.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,357.41	13,140.45	75,281.43	734.08	973.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	23.4	38.6	51.6	56.0
自己資本利益率 (%)	-	18.2	65.1	39.5	37.2
株価収益率 (倍)	23.00	10.31	6.47	7.94	7.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,016,548	15,126,408	12,724,156	12,688,840	1,966,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	590,066	792,324	990,312	502,534	3,308,382
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	841,408	6,347,934	8,376,723	2,623,820	2,106,248
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,858,071	15,824,334	19,185,293	28,798,965	21,452,148
従業員数 (人)	429	425	430	476	533
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(6)	(24)	(61)	(83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	20,028,921	30,400,793	35,035,409	36,042,519	43,986,344
経常利益 (千円)	499,813	2,613,222	13,903,282	15,039,620	17,625,483
当期純利益 (千円)	425,138	1,440,136	8,860,002	8,880,928	11,692,270
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	6,486,000	6,486,000	6,486,000	6,486,000	6,486,000
発行済株式総数 (株)	120,000	120,000	120,000	120,000	12,000,000
純資産額 (千円)	7,754,152	9,194,288	17,934,290	25,855,219	36,587,489
総資産額 (千円)	36,135,883	39,989,390	47,104,649	50,417,436	64,505,354
1株当たり純資産額 (円)	64,617.94	76,619.07	149,452.42	2,154.60	3,048.96
1株当たり配当額 (円)	-	1,000.00	8,000.00	8,000.00	100.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,237.45	12,001.14	73,833.35	740.08	974.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	23.0	38.1	51.3	56.7
自己資本利益率 (%)	5.5	17.0	65.3	40.6	37.4
株価収益率 (倍)	29.07	11.29	6.60	7.88	7.00
配当性向 (%)	-	8.3	10.8	10.8	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	417	415	418	462	517
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(6)	(24)	(61)	(83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第19期の1株当たり配当額については、平成25年10月1日を効力発生日として1株を100株に分割する株式分割後の金額を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年10月	神奈川県座間市において印刷機械、紙工機械の製造、販売及び保守を目的とした、東芝機械プレスエンジニアリング株式会社を設立
平成13年6月	東芝機械プレスエンジニアリング株式会社を解散し、清算会社手続き開始
平成14年5月	清算中である東芝機械プレスエンジニアリング株式会社を復活会社とし、本社を静岡県沼津市に移転するとともに、商号を株式会社ニューフレアテクノロジーに変更
平成14年8月	東芝機械株式会社の半導体装置事業を分社型分割により承継
平成19年3月	マスク検査装置事業、描画装置事業開発拠点としての中核拠点として、横浜事業所を開設（横浜市磯子区新杉田町）
平成19年4月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年10月	本社を神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番6号に移転
平成21年3月	韓国現地法人株式会社NFT韓国設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場
平成25年10月	本店・本社を神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1に移転
平成26年1月	米国現地法人NuFlare Technology America, Inc.設立

（注）半導体装置事業開始前の当社は、平成9年10月1日付で東芝機械プレスエンジニアリング株式会社として、神奈川県座間市に設立され、印刷機械の保守サービス事業を営んでおりましたが、同事業を他社へ売却したため、平成13年6月30日より清算手続中となっております。その後、東芝機械株式会社半導体装置事業の承継会社として平成14年5月13日に復活し、半導体製造装置の専門メーカーとして事業を行っております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ニューフレアテクノロジー）及び子会社2社により構成されており、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置の3製品を中心とした半導体製造装置の開発、製造、販売、保守サービスを主たる事業として行なっております。

各製品の特徴は、次のとおりであります。

(1) 電子ビームマスク描画装置

電子ビームマスク描画装置は、LSI（大規模集積回路）製造工程において、電子ビームを用いてナノ・オーダーの微細な電子回路パターンを回路原板（フォトマスク）となる感光剤を塗布した石英ガラス基板上に描画する装置です。電子ビーム描画制御技術をコアの技術として、精密機械制御技術、大規模データ処理技術、高速・高精度アナログ回路技術等、多様で、かつ、高度に専門化された先端要素技術を結集した装置です。LSIの高機能化、省電力化のためにはLSI単位面積当たりに搭載できる電子回路の密度を上げることが重要課題となっています。電子ビームを高度に制御する電子ビームマスク描画装置は、先端半導体デバイスの開発において性能向上とコストダウンに大きく貢献しています。

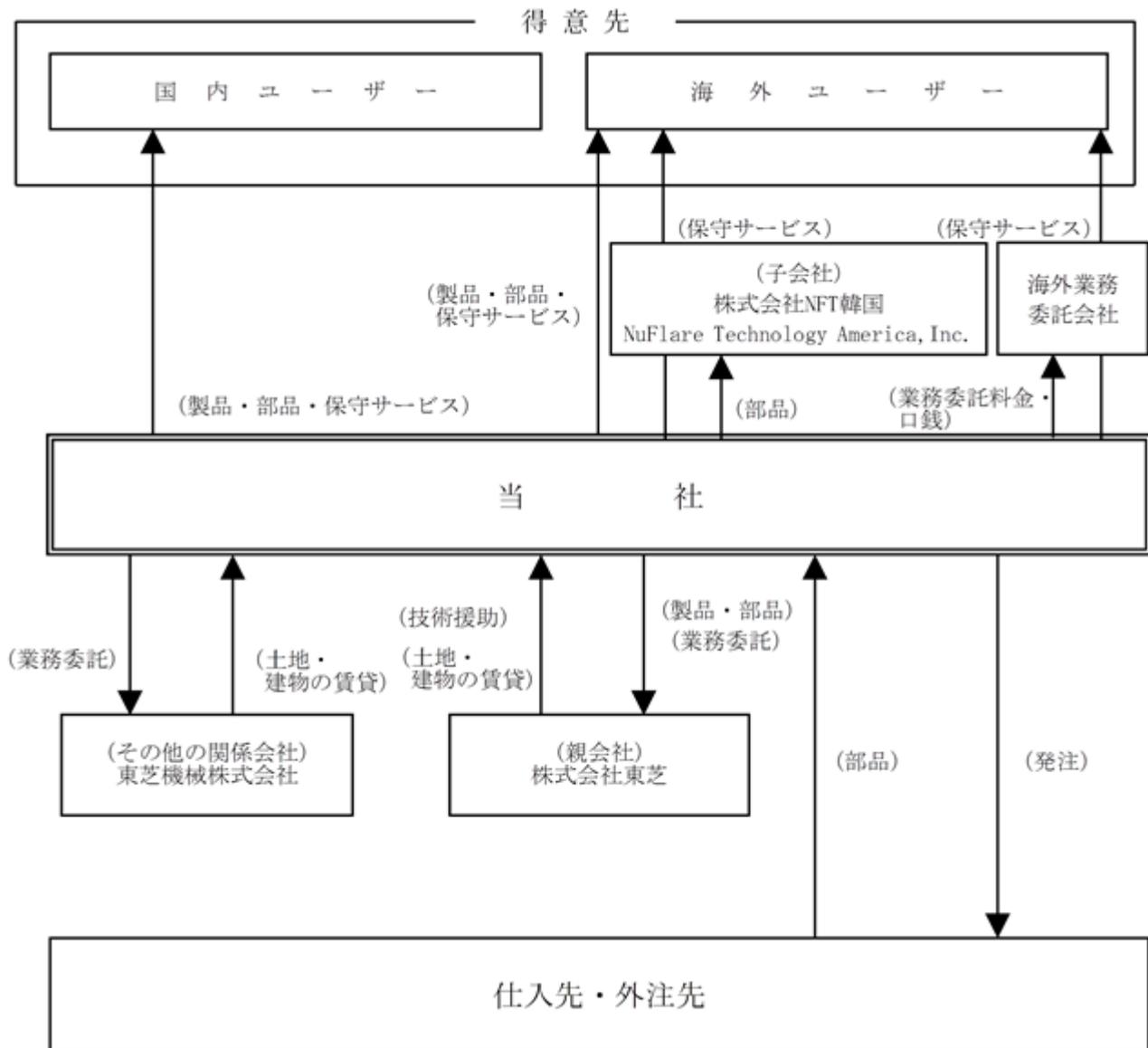
(2) マスク検査装置

マスク検査装置は、フォトマスクと呼ばれるLSIの原版に形成された電子回路パターンを検査する装置で、紫外線の中でもより短波長である深紫外レーザを光源とした光学技術をコアとして、画像処理、欠陥検出処理、機械制御、ソフトウェア等の先端技術を融合して構成されております。当社のマスク検査装置は上記電子ビームマスク描画装置で描画・製造された回路原板（フォトマスク）の100mm×100mmの検査領域を120分以下の時間で高速に検査し、微細化が進むLSIの歩留まり向上に貢献しております。

(3) エピタキシャル成長装置

エピタキシャル成長装置は、半導体製造の基板材料であるシリコンウエハ上に、下地の基板の結晶面にそろえてシリコン単結晶を成長させる装置です。パソコンやワークステーションに搭載される高性能MPUには表面に結晶欠陥のほとんどないエピタキシャルウエハが用いられています。地球環境への関心の高まりから近年は電力制御用のパワー半導体の需要が伸びていますが、これにはエピタキシャルウエハが欠かせません。当社のエピタキシャル成長装置は、独自の加熱機構とウエハの高速回転によるガス流れの制御により、高品質なエピタキシャルウエハの高い生産性を特徴としております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社東芝	東京都港区	439,901	デジタル機器、 家電製品、シス テム・社会・産 業用製品等の製 造・販売	被所有 50.0 (3.3)	技術援助契約（開発委託 先）、当社製品の販売先及 び土地・建物の賃借等。 役員の兼任なし。
(子会社) 株式会社NFT韓国	韓国京畿道 水原市	32	半導体製造装置 の保守・メンテ ナンス	100.0	部品等の販売、当社製品の 保守業務等。 役員の兼任なし。
NuFlare Technology America, Inc.	米国 カリフォルニア州	204	半導体製造装置 の保守・メンテ ナンス	100.0	部品等の販売、当社製品の 保守業務等。 役員の兼任なし。
(その他の関係会 社) 東芝機械株式会社	東京都千代田区	12,484	成形機、工作機 械、その他の製 造・販売	被所有 15.1	業務委託及び土地・建物の 賃借等。 役員の兼任なし。

(注) 1. 上記の親会社及びその他の関係会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	382(68)
販売部門	28(2)
管理部門	123(13)
合計	533(83)

(注) 1. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載しております。

2. 従業員数は当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ57名増加したのは、受注の増加等により出向受入・採用を実施したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
517(83)	42.1	9.9	7,837

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、東芝機械株式会社からの移籍者については、同社入社時からの通算年月を用いて算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでおります。

4．従業員数が前事業年度末に比べ55名増加したのは、受注の増加等により出向受入・採用を実施したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員代表団と定期的な意見交換を実施する等、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、現政権の経済政策の効果と更なる期待感から円安・株高基調に転じ、家計所得や企業収益の増加から個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかに回復の兆しがみられました。しかしながら、米国金融政策の動向や財政問題の影響、消費税の増税による個人消費減退の懸念等により、景気が下振れするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、スマートフォンやタブレット型端末と共にクラウドサービス拡充やビッグデータの利用によりサーバー需要が増加し、半導体の高性能化・低消費電力を可能にする微細化技術関連投資を進める動きは堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は55,771,668千円(前年同期比79.6%増)、受注残高は33,016,235千円(前年同期比53.3%増)となりました。また、売上高につきましては、44,366,034千円(前年同期比22.0%増)となりました。

損益面につきましては、契約解除金として164,672千円を特別損失に計上いたしましたが、経営全般における効率化・合理化を推進し、継続的なコスト削減に努めた結果、連結当期純利益は11,684,423千円(前年同期比32.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、7,346,817千円減少し、21,452,148千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、1,966,243千円(前連結会計年度は12,688,840千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17,543,657千円及び仕入債務の増加1,555,822千円等の資金取得に対し、売上債権の増加11,432,489千円、法人税等の支払額4,784,028千円、たな卸資産の増加3,719,586千円及び前受金の減少2,203,189千円等が相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、3,308,382千円(前連結会計年度は502,534千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,245,178千円及び投資有価証券取得による支出600,218千円等に対し、定期預金の払戻による収入224,500千円等が相殺されたものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、2,106,248千円(前連結会計年度は2,623,820千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済1,000,000千円及び配当の支払額959,679千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため製品の種類別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
電子ビームマスク描画装置(千円)	38,444,872	111.1	
マスク検査装置(千円)	3,011,452	331.2	
エピタキシャル成長装置(千円)	672,523	107.9	
合計(千円)	42,128,849	116.5	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子ビームマスク描画装置	46,750,998	165.4	27,376,498	129.5
マスク検査装置	7,993,530	399.8	5,059,775	1,886.2
エピタキシャル成長装置	1,027,139	131.4	579,962	438.4
合計	55,771,668	179.6	33,016,235	153.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
電子ビームマスク描画装置(千円)	40,576,080	120.0	
マスク検査装置(千円)	3,202,005	171.4	
エピタキシャル成長装置(千円)	587,947	85.9	
合計(千円)	44,366,034	122.0	

(注) 1. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
A社	10,108,342	27.8
B社	8,343,351	22.9
C社	6,896,728	19.0

相手先	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
A社	7,751,241	17.5
B社	7,705,494	17.4
D社	6,607,595	14.9
C社	4,808,064	10.8
E社	4,650,516	10.5

(注) 1. 上記の金額には装置本体、保守・サービス、部品等の販売額が含まれております。

2. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は次の通りであります。

(アルファベット順)

Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG

Intel Corporation

MP Mask Technology Center, LLC

Samsung Electronics Co., Ltd

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.

3. 販売先との各種契約において秘密保持条項が規定されているため、社名は欄外表示とさせていただきます。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「NuFlare, Beyond The Leading Edge」(最先端の半導体製造装置を通じて、半導体産業と人類、社会の発展に貢献するとの意)を経営ビジョンとして掲げ、技術及び品質に優れた製品及びサービスの提供による顧客満足度の向上、事業の持続的成長と高い収益力を備え、将来に向けた新たな成長を切り開くため、以下の「会社の対処すべき課題」に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 事業に関する取組みについて

先端ユーザー密着型の技術開発ロードマップを推進し、装置の業界標準化を目指します。

製品品質と生産性の向上により、顧客の投資戦略に沿った装置をタイムリーに提供できる体制を強化し、製造プロフェッショナル集団を目指します。

市場の変化に柔軟に対応すべく、戦略的な営業活動を目指します。

VOC (Voice of Customers:顧客の声)を機軸に、新規市場の開拓も視野に入れたマーケティング活動の推進を目指します。

当社グループは、調達・製造・技術・営業・サービス・管理等の各部門が全社一体となって、これらの課題に取り組むことにより、顧客満足度の向上、企業価値の向上を目指します。

(2) 財務に関する取組みについて

受注生産の徹底による在庫水準の適正化、前受金の受領による手元現金の拡充等を継続するとともに、収益性の維持向上に取り組むことで、急激な市場変化や、継続的な研究開発投資に対応できる強固な財務基盤の構築を目指します。

(3) 人材の獲得及び育成・経営体制の強化に関する取組みについて

中長期的な成長の観点から、人材の獲得及び育成を推進し、製品開発力の維持と強化、経営品質の向上を目指します。

本格稼働を開始した新基幹システムにより、経営情報の迅速な把握と業務の効率化を目指します。

(4) 生命・安全とコンプライアンスに関する取組みについて

当社グループは、生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先することを基本に事業を行なっています。また、安全で環境に調和した製品の継続的な開発と市場への提供を通し、人々の健康と安心、地球資源と環境保護への貢献を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の正確な判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。なお、以下に記載する事項は当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。

(1) 半導体市場の変動に関するリスクについて

当社グループが販売する、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置は、技術革新が激しい半導体業界の先端技術を実現する製造装置であり、製品自体の技術革新も日進月歩であります。半導体市場は、技術変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあり、半導体メーカー、半導体フォトリソマスクメーカー及びウエハメーカーは市場環境の変化に応じて設備投資を増加又は減少させる傾向があります。当社グループは、このような事業環境に対応するため、受注生産の徹底による在庫の適正化、生産性の向上や業務の効率化・合理化を行い、体質の強化に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注又は売上げの遅延、取り消し、減額、在庫の増加等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子ビームマスク描画装置に関するリスクについて

当社グループの主力製品である電子ビームマスク描画装置は、先端開発を行なう半導体メーカー及び半導体マスクメーカーを中心に拡販を続け、事業を拡大してまいりました。

先端半導体のプロセス開発や生産には、多額の投資資金を要するため、これらを自社で行なう先端メーカーは、業界の中でも限られております。市場環境の変化により、これらの先端開発・生産を行うメーカーが減少する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) マスク検査装置に関するリスクについて

当社は、平成19年3月期よりマスク検査装置事業に参入し、既に製造、販売実績がありますが、当連結会計年度における売上高は、3,202百万円（構成比7.2%）となっております。

マスク検査装置には、先行する有力な競合メーカーがあり、本格的な装置の拡販のためには、当社グループ製品の市場認知度の向上等に注力する必要がありますが、市場浸透にさらに長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) エピタキシャル成長装置に関するリスクについて

当社は、平成25年12月より、エピタキシャル成長装置の新製品の販売を開始しております。

しかしながら、本格的な装置の拡販のためには、当社グループ製品の市場認知度の向上に注力するとともに、半導体メーカーからウエハメーカーへの市場浸透を進める必要があると考えておりますが、認知度の向上と市場浸透に時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発に関するリスクについて

当社の製品に求められる技術は、高度且つ多岐にわたっています。そのため、当社グループは、収益の変動にかかわらず継続的に一定水準の研究開発投資を行っております。

しかしながら、当社グループの研究開発成果が市場に受け入れられない場合や、タイムリーに行なえない場合、あるいは競合他社との開発競争の激化や、代替技術の市場浸透が起こった場合、販売激化や収益性の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、製品差別化と技術優位性の維持のために行なっている研究開発活動に伴って、多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。当社グループは、これら知的財産権の維持及び保護について最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等により提訴に至った場合、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また一方で、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な配慮のもと製品開発を行っておりますが、他社あるいは個人等により、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避する観点から円建て決済取引を行っており、通常の為替変動に伴う当社グループの業績への影響は軽微であります。しかしながら、為替市場が大きく変動する等した場合、販売先から市場変動に見合った販売価格の調整を要請される可能性があり、販売価格の調整により装置の利益率が低下する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等によるリスクについて

当社グループの本社及び主要生産設備は、神奈川県横浜市及び静岡県沼津市に所在しております。万一、東海地震や南海地震等の大規模地震の発生があると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、主要建築物・設備等の耐震対策、業務復旧計画の策定等の対策を進めております。

(9) その他のリスクについて

当社グループが事業を遂行する過程では、前述に挙げたリスクに加え、同業他社及び他業種企業と同様に、世界各国及び地域における経済情勢、自然災害、戦争、テロ、感染症、金融・資本市場、法令及び政府による規制、電力供給の制約、部品等の供給体制の混乱、原材料市況、標準規格化競争、製品の欠陥、情報セキュリティ等の影響を個々或いは複合的に受けた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱東芝	日本	電子ビームマスク描画装置	電子ビームマスク描画装置に関する知的財産権の実施許諾等に関する契約	平成18年8月1日から平成26年7月31日
㈱東芝、 日本電気㈱	日本	マスク検査装置	マスク検査装置の開発委託及び特許実施許諾料等に関する契約	平成18年7月22日から平成22年6月30日 (ただし、特許等実施許諾は、契約期間終了後も有効)

(注) 上記契約の解除条件として、契約の相手先以外の第三者が新たに当社の株式の過半数を保有するに至った場合等が規定されております。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針

当社は、LSI（大規模集積回路）の進歩による人類と社会の発展に寄与するため、まず直接の顧客である半導体デバイスメーカー等に対して、より高性能かつ安定的な稼働や操作性の向上等を重視した装置の開発を行なうとともに、産官学等との協力による効率的な研究開発活動を実施することを基本方針としております。

また、主要顧客との密接な情報交換及び半導体技術動向の調査分析等を綿密に行なうことで最先端の新製品をタイムリーに市場に投入しております。さらに、継続的な先端技術力を維持、増強するために中核的な要素技術については、中長期的な技術動向を見越した先行的な研究開発に注力しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社の研究開発体制は、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置の各装置群によって大別され、各技術部門を中心に研究開発を行っております。

(3) 研究開発の取り組み状況

電子ビームマスク描画装置

LSIは年々微細化されており、2年ないし3年ごとに回路パターンの線幅が0.7倍ずつ縮小されると共に回路規模が2倍になります。それに対応して、LSIの製造には、より高精度のフォトマスク（回路パターンの原版）、及びそれを製造するためのより高精度の電子ビームマスク描画装置を必要とします。当社では、電子ビーム制御、精密機械設計、大容量データ処理等の様々な分野での先端技術開発力を維持するために、当社の顧客その他との共同開発や人員の増強等に積極的に取組んでおります。

マスク検査装置

LSIの世代の進歩とともにフォトマスクに描画される回路パターンの微細化、複雑化が進んでおります。こうした中、パターン欠陥の検出精度の向上が求められています。当社では大容量の回路パターンデータ処理技術の高度化、検査アルゴリズムの複雑化への対応、さらには検査装置のスキャナー系の高解像度化や欠陥検出の高精度化に取り組んでおります。

エピタキシャル成長装置

近年LED（発光ダイオード）は、照明や車載機器など様々な用途で需要が拡大しています。また、ハイブリッド車の電源制御用途等に代表されるように、より高耐圧のパワー半導体への期待が高まっています。いずれの場合も、“良質”なエピタキシャル結晶膜を、“高速”に成長させることが重要な課題の一つです。当社では、従来よりも膜質、膜厚均一性が良好で、かつ生産性（Cost of Ownership）の優れた装置を開発ターゲットとして（シリコン、シリコンカーバイド、窒化ガリウム等）エピタキシャル成長装置の研究開発活動に取り組んでおります。

(4) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は、4,766,313千円を計上いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、主に引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、当連結会計年度末時点において合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末から14,293,598千円増加し、65,200,116千円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加11,481,913千円、有形固定資産の増加5,929,663千円、投資その他資産の増加684,628千円等に対し、グループ預け金の減少5,800,000千円、現金及び預金の減少1,377,817千円等が相殺されたことによるものであります。

負債の分析

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末から4,045,819千円増加し、28,698,367千円となりました。主な内容は、未払金の増加3,440,820千円、未払法人税等の増加1,735,018千円、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）の増加828,661千円等に対し、前受金の減少2,203,189千円及び長期借入金の減少1,000,000千円等が相殺されたことによるものです。

純資産の分析

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から10,247,779千円増加し、36,501,749千円となりました。当期純利益11,684,423千円を計上したことに対し、剰余金の配当960,000千円、退職給付に係る調整累計額の計上606,995千円等が相殺されたこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は44,366,034千円（対前期比7,992,137千円増）となりました。その内容は、電子ビームマスク描画装置が40,576,080千円、マスク検査装置が3,202,005千円、エピタキシャル成長装置が587,947千円であります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は29,455,646千円（対前期比4,908,291千円増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は11,747,144千円（対前期比2,241,363千円増）となりました。主な内容は研究開発費4,766,313千円であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は17,708,501千円（対前期比2,666,928千円増）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益84,335千円、営業外費用84,508千円となりました。営業外収益は主に受取利息49,219千円、受取保険金24,068千円等であり、営業外費用は主に退職給付会計基準変更時差異の処理額40,152千円、支払利息22,241千円等であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は17,708,329千円（対前期比2,700,298千円増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は11,684,423千円（対前期比2,875,474千円増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、7,372,747千円であり、主なものは、新規本社・事業所建物等 3,023,885千円の取得であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社における主要な生産設備の状況は、平成26年3月31日現在、下記のとおりとなっております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県横浜市磯子区)	統括業務施設、 製品生産設備	4,391,333	2,163,264	[19,965㎡]	88,156	6,642,753	502 (79)
沼津事業所 (静岡県沼津市)	製品生産設備	24,045	316,202	[11,810㎡]	14,663	354,910	15 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記表中の[]内数値は、外数として本社は株式会社東芝から、沼津事業所は東芝機械株式会社からの賃借物件であります。

3. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

4. 上記金額には、リース資産が含まれております。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
なお、当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月26日 (注)1	20,000	120,000	963,000	6,486,000	963,000	1,986,000
平成25年10月1日 (注)2	11,880,000	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(注)1. 有償第三者割当増資

割当先 凸版印刷(株)、大日本印刷(株)

発行株式数 20,000株

発行価格 96,300円

資本組入額 48,150円

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	34	30	146	5	2,219	2,451	-
所有株式数 (単元)	0	9,452	2,279	88,253	10,667	41	9,279	119,971	2,900
所有株式数の割合(%)	0	7.9	1.9	73.6	8.9	0.0	7.7	100.0	-

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第二位を四捨五入しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6,000,100	50.00
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,808,900	15.07
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	1,000,000	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	500,000	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	125,300	1.04
ジャパンリファイデリティ(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	91,200	0.76
浅井 五郎	静岡県静岡市清水区	75,000	0.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	73,500	0.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	72,604	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,700	0.58
計	-	9,817,304	81.81

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,100	119,971	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	2,900	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,971	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な課題と認識しており、財務体質の改善及び収益力の向上を図りながら長期的かつ安定的な配当及び利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度におきましては、1株当たり100円の期末配当を実施することにいたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応し、市場ニーズに応える技術・開発体制の強化を図るために投資してまいりたいと考えております。

また、当社は毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	1,200	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	129,600	204,000	492,000	767,000	1,370,000 15,000
最低(円)	19,120	51,000	123,200	337,000	542,000 6,360

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	15,000	14,790	13,380	13,280	10,400	8,690
最低(円)	11,650	12,210	11,860	10,150	7,170	6,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		重光 文明	昭和32年10月27日生	昭和57年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成11年4月 同社生産技術推進センター半導体プロセス技術第二部グループ(マスク技術担当)グループ長 平成16年1月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発第二部マスク技術開発主幹 平成22年1月 当社社長附 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	900
取締役	沼津事業所長	立川 雄一	昭和31年7月17日生	昭和54年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成12年12月 東芝機械株式会社E Bマスク装置技術部主幹 平成21年4月 当社品質保証部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	500
取締役	描画装置統括部長	服部 清司	昭和34年2月28日生	昭和59年4月 株式会社東芝入社 平成12年7月 東芝機械株式会社E Bマスク装置技術部主査 平成21年10月 当社描画装置技術部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	200
取締役		池永 修	昭和34年1月16日生	昭和52年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成14年7月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発部第二グループ参事 平成18年7月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発部第二グループ長 平成21年10月 同社デバイスプロセス技術推進センターリソグラフィプロセス技術開発部グループ長 平成23年6月 当社社長附 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	300
取締役	経理部長	伊川 隆正	昭和31年8月21日生	昭和54年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成10年6月 同社財務部グループ(資金担当)参事 平成13年6月 同社セミコンダクター社経理部グループ(海外担当)グループ長 平成15年5月 同社大分工場経理部長 平成17年4月 東芝アメリカ社副社長 平成21年6月 東芝保険サービス株式会社取締役経理部長 平成24年6月 当社社長附 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長、輸出管理部長	河野 真人	昭和35年2月25日生	昭和58年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成9年11月 同社東北支社総務課長 平成13年9月 東芝アメリカ社副社長 平成20年8月 株式会社東芝法務部リスク・コンプライアンスセンター長 平成25年4月 同社経営監査部グループ(経営監査第一担当)参事 平成25年6月 当社社長附 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	100
取締役		依田 孝	昭和33年2月28日生	昭和58年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成8年4月 同社メモリ事業部メモリ技術部第二部アドバンスデバイス開発課参事補 平成9年1月 同社半導体技術推進センター半導体プロセス技術第二部グループ(プロセス技術第三担当)グループ長 平成15年11月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発第五部長 平成21年10月 同社デバイスプロセス開発センターデバイスプロセス企画部長 平成23年9月 同社セミコンダクター&ストレージ生産性改善推進部グループ(環境企画推進担当)グループ長 平成26年2月 当社社長附 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		東木 達彦	昭和35年7月30日生	昭和60年4月 株式会社東芝入社 平成19年4月 同社プロセス推進技術センター半導体プロセス開発第二部長 平成21年10月 同社デバイスプロセス開発センターリソグラフィプロセス技術開発部長 平成22年3月 アドバンスド・マスク・インスペクション・テクノロジー株式会社社外取締役 平成24年5月 株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社半導体研究開発センターリソグラフィプロセス技術開発部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		森 裕史	昭和39年9月5日生	平成元年4月 東芝機械株式会社入社 平成15年10月 同社経理部グループ(資金担当)グループマネージャー 平成20年6月 同社企画部参事 兼 当社取締役 平成23年4月 同社グローバル戦略室参事、企画部参事 兼 当社取締役 平成23年6月 同社グローバル戦略室室長付、企画部参事 兼 当社取締役 平成25年6月 同社コンポーネントユニット室室長、企画部参事 兼 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		島田 和明	昭和28年12月8日生	昭和51年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成2年4月 同社大分工場グループ(CIM推進担当)担当課長 平成9年4月 同社ディスクリート半導体事業部ディスクリート半導体生産管理部長 平成15年6月 東芝セミコンダクタG.m.b.H社社長 平成19年10月 株式会社東芝セミコンダクター社渉外部長 平成21年6月 東芝半導体サービス&サポート株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		杉本 直史	昭和35年10月5日生	昭和58年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成11年4月 同社海外事業部プラント海外部グループ(第二担当)グループ長 平成23年1月 同社セミコンダクター社企画部グループ(提携・渉外担当)参事 平成24年7月 同社セミコンダクター&ストレージ社企画部グループ(監査担当)グループ長 平成25年6月 同社セミコンダクター&ストレージ社企画部グループ(提携・渉外担当)グループ長 兼 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		遠藤 聡	昭和50年10月20日生	平成10年4月 株式会社東芝入社 平成21年5月 同社セミコンダクター社経理部グループ(海外・関係会社担当)主務 平成24年5月 同社セミコンダクター&ストレージ社経理部グループ(管理企画第一担当)主務 平成26年5月 同社セミコンダクター&ストレージ社経理部元締グループ(元締担当)主務(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,200

- (注) 1. 取締役 東木達彦、森裕史は、社外取締役であります。
 2. 監査役 島田和明、杉本直史、遠藤聡は、社外監査役であります。
 3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
福地 浩志	昭和34年9月27日生	昭和57年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成17年11月 同社ディスクリート半導体事業部ディスクリート半導体企画・生産管理部長 平成23年1月 同社セミコンダクター社(現、セミコンダクター&ストレージ社)戦略部長 平成25年6月 同社セミコンダクター&ストレージ社企画部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

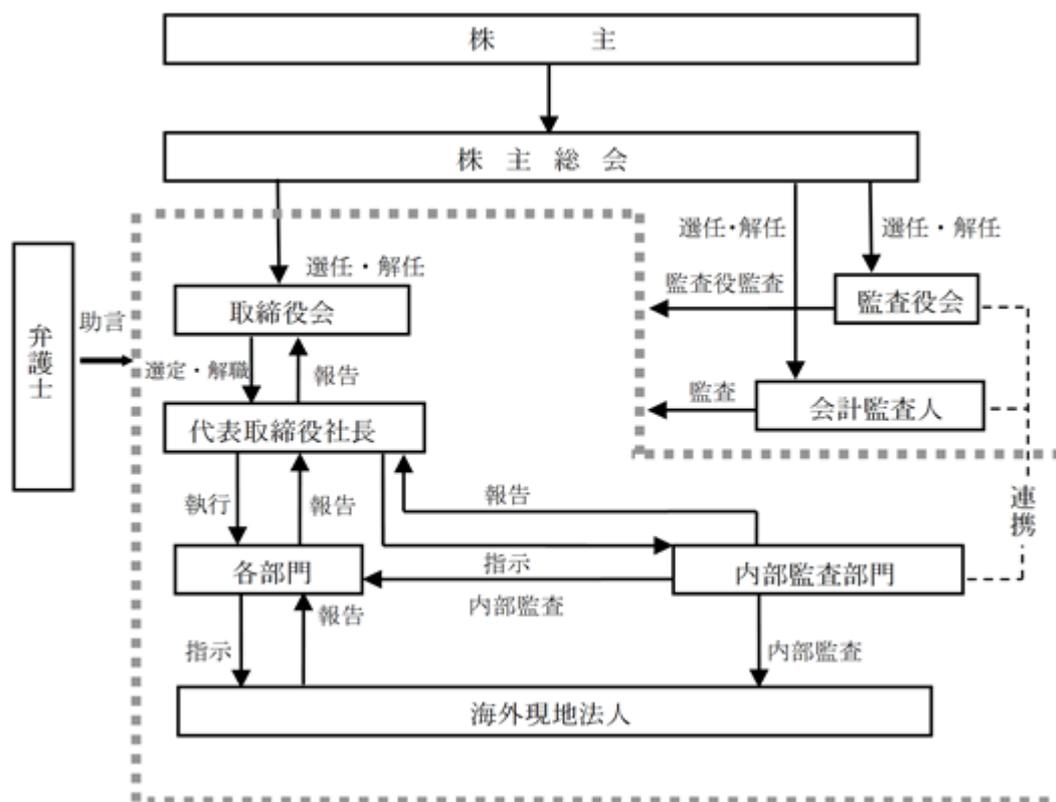
ア) 当社は、業務執行に係る機能とその監督に係る機能の分離を図り、企業価値の向上、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底等を実行するため、監査役設置会社の体制を採用しております。

イ) 当社は、2名の独立性の高い社外取締役を選任し、監査役会、内部監査部門等との連携を図ることで、経営に対する監査機能を強化しております。

ウ) 当社は、経営戦略会議を定期的（必要あるときは都度）に開催し、重要な事項を審議・決定しております。

エ) 法令及び社内規程で定められた事項については、取締役会で諮ったうえ、経営方針およびコンプライアンスに沿った業務執行を行っております。また、取締役及び監査役は業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は月1回開催するとともに、経営上の重要課題に迅速に対応するため必要に応じ都度臨時取締役会を開催しております。

オ) コーポレート・ガバナンス体制概念図



(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制基本方針」として以下のとおり定めております。

ア) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社取締役は、当社の倫理方針、行動綱領、法令遵守等を定めた「ニューフレアテクノロジー経営理念」「ニューフレアテクノロジー行動基準」に基づいて、職務を執行する。

(b) 当社取締役は、各分担領域に関連する法令の遵守等を実現するための体制を構築する権限及び責任を有する。

(c) 当社取締役は、取締役会で定期的に職務遂行状況を報告するとともに、法令遵守に関する必要事項について随時報告する。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 当社は、法令及び「文書保存管理規程」等の規程に基づき、各種会議の議事録を作成し保存するとともに、重要な職務執行又は決裁に係わる情報について記録し適切に保管する。

(b) 情報管理については、「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護規程」等関連規程に基づき対応する。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、「リスク・コンプライアンス・マネージメント規程」を制定し、全社のリスク・コンプライアンス・マネージメントを掌るリスク・マネージメント・オフィサー（RMO）を任命し、RMOのミッション遂行に必要な事項の審議及び答申等を行なうリスク管理委員会を設置する。リスク管理統括は、総務部門がこれを行なう。また、ビジネスリスクについては「ビジネスリスク・マネージメント規程」を制定し、経営企画部門がこれを統括する。
- (b) 当社取締役は、「リスク・コンプライアンス・マネージメント規程」に基づき、リスク要因の継続的把握とその予防的対策及びリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案し推進する。

エ) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、次の経営の仕組みを通じて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- (a) 取締役は「取締役会規程」、「トップ会議運営要領」等に基づき、取締役会、経営戦略会議、月次報告会等を運営し、規程等に定める適切な手続きに則って業務を執行する。
- (b) 取締役会は、経営の基本方針、中期経営計画並びに年度、半期及び月次予算を決定する。
- (c) 取締役会は、取締役の権限、責任の分配を行ない、取締役は「業務分掌」、「決裁権限基準」に基づき、使用人の権限及び責任を明確にする。
- (d) 取締役は、各部門、各使用人の具体的な目標、役割を設定する。
- (e) 取締役は、年度、半期及び月次予算の達成をフォローし、適正な業績評価を行なう。
- (f) T S A P（Toshiba Self Assessment Program）等の業務の合理的かつ適法な運営を自己監査する仕組みを活用する。

オ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長は、継続的な教育の実施等により、使用人に「ニューフレアテクノロジー行動基準」を遵守させる。
- (b) リスク・マネージメント・オフィサー（RMO）は、制定する「リスク・コンプライアンス・マネージメント規程」に基づき、コンプライアンス及びリスクに関する施策を立案し推進する。
- (c) 取締役は、内部通報体制を採用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行なう。
- (d) 内部監査部門は、使用人の職務の執行状況の適正さを把握し、その改善を図るために、内部監査を実施する。

カ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、独立性を維持・確保する中で、親会社と適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制を整備する。
- (b) 当社は、子会社に対し、「ニューフレアテクノロジー行動基準」を採択、実施するよう要請する。
- (c) 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。
- (d) 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進するよう要請する。
- (e) 当社は、子会社に対し、当社の「監査役監査基準」に基づいた監査体制を構築するよう要請する。
- (f) 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

キ) 監査役を補助すべき使用人に関する事項

現在、監査役を補助すべき使用人はいないが、監査役を業務補助のための監査役スタッフをおく必要が生じた場合、その人事について、取締役が監査役と意見交換を行なう。

ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- (a) 取締役及び使用人は、「監査役に対する報告等に関する規程」を制定し、必要な事項を監査役に報告する。
- (b) 取締役及び使用人は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、経営又は業績に対し、重大な影響を及ぼすと思われる事象が発生した場合は、その都度、可及的速やかに監査役に対して報告を行なう。
- (c) 代表取締役社長は、監査役に対し、トップ会議等監査役が必要と考える重要な会議への出席権限を付与する。

ケ) その他監査役を監査が実効的に行なわれていることを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行なう。
- (b) 取締役、使用人は、監査役の要請に応じてヒアリング等を通じて職務執行状況を報告する。
- (c) 取締役は、内部監査に係る実施結果を監査役に都度報告する。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要であると考えており、「リスク・コンプライアンス・マネジメント規程」を策定し、法令及び諸規定遵守及びリスク対策の検討を進めております。さらに、情報化社会が進展する中で、個人情報または技術上の機密情報の管理や社内不正等の内部通報制度と通報者の保護、インサイダー情報の管理を目的とした規程の整備及びこれら規程に関する周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役の状況

(ア) 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査専任部門である内部監査室を設置し、業務の問題点の指摘及び改善を担当しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を実施し、当該内部監査結果の報告書を代表取締役社長に提出し、その承認を以て被監査部門へ通知を行なっております。通知のうち改善勧告事項については、当該事項の改善が完了するまで適宜改善進捗を監査する仕組みとなっております。なお、当社の監査役及び内部監査室長、公認会計士は、それぞれが行なう監査の計画、進捗及び結果に関する情報について相互に意見交換を行なう等の連携を図っております。

(イ) 監査役の状況

当社は、監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成する監査役会を設置しております。監査役は、全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行に関して意見を述べる体制となっており、また、経営戦略会議等の重要な会議へ出席し議事内容の聴取を行なっております。常勤監査役は、非常勤監査役と連携をとり、決裁書類の閲覧や財産の状況調査を行なうことにより、取締役の業務執行を監査しております。なお、監査役遠藤聡氏は株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社において経理部グループ主務を担当する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

なお、社外取締役森裕史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(ア) 社外取締役

ア) 当社の社外取締役は、東木達彦、森裕史の2名ですが、いずれも当社との間に、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

イ) 当社における社外取締役は、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただく役割を担っており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能を有しております。

ウ) 当社は社外取締役1名を当社の親会社である株式会社東芝から、社外取締役1名を当社の関係会社株主である東芝機械株式会社から受け入れておりますが、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただいていることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能は十分に果たしていると認識しており、社外役員としての一定の独立性は確保しているものと認識しております。

(イ) 社外監査役

ア) 当社の社外監査役は、島田和明、杉本直史、遠藤聡の3名であり、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

イ) 監査役は3名で構成され、全員が社外監査役であります。監査役会は月1回開催され、監査役会で定めた監査方針、業務の分担に沿い、監査・監督を行なっております。

ウ) 当社は社外監査役3名を当社の親会社である株式会社東芝から受け入れておりますが、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただいていることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能は十分に果たしていると認識しており、社外役員としての一定の独立性は確保しているものと認識しております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	70,263	70,263	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,564	12,564	-	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成25年6月25日開催の第18期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 社外取締役2名及び社外監査役2名は無報酬であり、上記社外役員の員数には含めておりません。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア) 方針の決定の方法

役員報酬については、取締役並びに監査役のそれぞれについて年間役員報酬総額を定時株主総会で決議しており、個別取締役の報酬については取締役会にて、個別監査役については監査役会にて協議のうえ決定しております。

イ) 方針の概要

(a) 取締役の報酬

取締役が受ける報酬については、業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と業績連動報酬とを支給する。一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案した相当額とする。

業績連動報酬については、連結業績及び取締役の担当事業の業績を勘案して定める。

(b) 監査役の報酬

監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、監査役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人が行なっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士及びその他監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

・新日本有限責任監査法人

公認会計士 指定有限責任社員 業務執行社員 内田 英仁 (継続監査年数7年)

公認会計士 指定有限責任社員 業務執行社員 中原 義勝 (継続監査年数5年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	2,400	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	2,400	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,965	802,148
グループ預け金	26,700,000	20,900,000
受取手形及び売掛金	6,233,631	17,715,544
仕掛品	9,713,189	11,798,492
繰延税金資産	717,492	1,108,193
その他	396,869	1,249,139
流動資産合計	45,941,148	53,573,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,827,177	7,959,828
減価償却累計額	2,743,953	3,085,194
減損損失累計額	460,404	459,256
建物及び構築物(純額)	1,622,819	4,415,377
機械装置及び運搬具	6,394,082	7,601,354
減価償却累計額	4,512,416	5,064,362
減損損失累計額	54,424	54,424
機械装置及び運搬具(純額)	1,827,241	2,482,567
建設仮勘定	216,117	2,691,439
その他	488,521	565,977
減価償却累計額	390,472	461,472
減損損失累計額	1,154	1,154
その他(純額)	96,893	103,350
有形固定資産合計	3,763,072	9,692,735
無形固定資産		
ソフトウェア	545,876	471,032
その他	104,870	226,651
無形固定資産合計	650,747	697,684
投資その他の資産		
投資有価証券	-	600,218
長期前払費用	240,000	80,000
繰延税金資産	134,254	377,893
その他	177,296	178,066
投資その他の資産合計	551,550	1,236,178
固定資産合計	4,965,370	11,626,597
資産合計	50,906,518	65,200,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,636,282	10,171,035
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	140,442	114,933
未払金	1,153,248	4,594,068
未払費用	639,180	796,817
未払法人税等	2,338,638	4,073,656
前受金	5,546,556	3,343,367
事務所移転費用引当金	195,355	86,129
製品保証引当金	763,391	546,524
役員賞与引当金	15,695	20,565
その他	52,946	9,844
流動負債合計	20,481,737	24,756,942
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,000,000
リース債務	340,155	219,095
退職給付引当金	1,508,604	-
退職給付に係る負債	-	2,337,265
資産除去債務	258,525	383,923
その他	63,525	1,140
固定負債合計	4,170,811	3,941,424
負債合計	24,652,548	28,698,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	17,734,092	28,458,515
株主資本合計	26,206,092	36,930,515
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,878	178,229
退職給付に係る調整累計額	-	606,995
その他の包括利益累計額合計	47,878	428,766
純資産合計	26,253,970	36,501,749
負債純資産合計	50,906,518	65,200,116

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,373,897	44,366,034
売上原価	1 11,826,541	1 14,910,387
売上総利益	24,547,355	29,455,646
販売費及び一般管理費	2, 3 9,505,781	2, 3 11,747,144
営業利益	15,041,573	17,708,501
営業外収益		
受取利息	29,196	49,219
為替差益	37,130	-
受取保険金	50,108	24,068
その他	7,917	11,048
営業外収益合計	124,354	84,335
営業外費用		
支払利息	62,338	22,241
為替差損	-	2,129
退職給付会計基準変更時差異の処理額	40,152	40,152
コミットメントフィー	24,107	5,141
租税公課	14,245	13,495
その他	17,053	1,348
営業外費用合計	157,897	84,508
経常利益	15,008,031	17,708,329
特別損失		
事務所移転費用	4 777,410	-
契約解除金	-	164,672
特別損失合計	777,410	164,672
税金等調整前当期純利益	14,230,620	17,543,657
法人税、住民税及び事業税	4,823,879	6,493,574
法人税等調整額	597,792	634,340
法人税等合計	5,421,671	5,859,234
少数株主損益調整前当期純利益	8,808,949	11,684,423
当期純利益	8,808,949	11,684,423

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,808,949	11,684,423
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92,382	130,351
その他の包括利益合計	92,382	130,351
包括利益	8,901,331	11,814,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,901,331	11,814,774
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	9,885,142	18,357,142
当期変動額				
剰余金の配当			960,000	960,000
当期純利益			8,808,949	8,808,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,848,949	7,848,949
当期末残高	6,486,000	1,986,000	17,734,092	26,206,092

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,503	-	44,503	18,312,639
当期変動額				
剰余金の配当				960,000
当期純利益				8,808,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,382	-	92,382	92,382
当期変動額合計	92,382	-	92,382	7,941,331
当期末残高	47,878	-	47,878	26,253,970

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	17,734,092	26,206,092
当期変動額				
剰余金の配当			960,000	960,000
当期純利益			11,684,423	11,684,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	10,724,423	10,724,423
当期末残高	6,486,000	1,986,000	28,458,515	36,930,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,878	-	47,878	26,253,970
当期変動額				
剰余金の配当				960,000
当期純利益				11,684,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,351	606,995	476,644	476,644
当期変動額合計	130,351	606,995	476,644	10,247,778
当期末残高	178,229	606,995	428,766	36,501,749

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,230,620	17,543,657
減価償却費	1,250,244	1,371,671
長期前払費用償却額	160,000	160,000
受取利息及び受取配当金	29,196	49,219
支払利息	62,338	22,241
事務所移転費用	582,054	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	459,010	216,866
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	195,355	109,225
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,300	4,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	139,861	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	816,979
売上債権の増減額(は増加)	7,202,819	11,432,489
前受金の増減額(は減少)	1,050,338	2,203,189
たな卸資産の増減額(は増加)	2,646,274	3,719,586
仕入債務の増減額(は減少)	911,057	1,555,822
未収消費税等の増減額(は増加)	92,739	821,430
その他	72,821	128,897
小計	19,472,577	2,794,337
利息及び配当金の受取額	32,485	48,567
利息の支払額	55,793	25,121
法人税等の支払額	6,760,428	4,784,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,688,840	1,966,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	359,200
定期預金の払戻による収入	207,350	224,500
有形固定資産の取得による支出	397,390	2,245,178
無形固定資産の取得による支出	182,178	330,157
投資有価証券の取得による支出	-	600,218
敷金及び保証金の差入による支出	133,860	19,544
敷金及び保証金の回収による収入	3,545	21,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,534	3,308,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,500,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	164,824	146,569
配当金の支払額	958,996	959,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,623,820	2,106,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,186	34,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,613,672	7,346,817
現金及び現金同等物の期首残高	19,185,293	28,798,965
現金及び現金同等物の期末残高	28,798,965	21,452,148

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社NFT韓国、NuFlare Technology America, Inc.

上記のうち、NuFlare Technology America, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社NFT韓国の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、過去の実績に将来の見込を加味した額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

事務所移転費用引当金

事務所等の移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・金利の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

当社の管理方針に基づき、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについての特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,337,265千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が606,995千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました31,298千円は、「租税公課」14,245千円、「その他」17,053千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	312,243千円	49,647千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	1,678,087千円	1,772,159千円
退職給付費用	126,490	146,422
減価償却費	589,600	647,691
製品保証引当金繰入額	1,076,836	415,563
研究開発費	3,121,282	4,766,313
役員賞与引当金繰入額	15,695	20,565

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
3,121,282千円	4,766,313千円

4 事務所移転費用

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは事業遂行上のリスクを軽減すると共に、製品の安定供給体制の構築及び更なる事業効率の改善のために事務所等を集約することに係る費用を計上しており、内訳は以下のとおりであります。

減損損失	582,054 千円
事務所移転費用引当金繰入額	195,355
合計	777,410

減損損失の内容は以下のとおりであります。

減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	場所
除却予定資産	建物及び構築物	沼津市及び横浜市
	機械装置及び運搬具	
	その他	

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、事業用資産を全体で一つの資産グループとしております。ただし除却予定又は遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングをしております。

減損損失の認識に至った経緯

事務所等の移転に伴い、除却予定となった固定資産について、減損損失を計上いたしました。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

建物及び構築物	460,404千円
機械装置及び運搬具	54,424
その他	67,226
合計	582,054

回収可能価額の算定方法

除却予定資産は、事務所等移転の意思決定を行い除却する見込となったため、回収可能価額を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	92,382	130,351
組替調整額	-	-
税効果調整前	92,382	130,351
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	92,382	130,351
その他の包括利益合計	92,382	130,351

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	120,000	-	-	120,000
合計	120,000	-	-	120,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	960,000	利益剰余金	8,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	960,000	利益剰余金	8,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	120,000	11,880,000	-	12,000,000
合計	120,000	11,880,000	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）株式分割（1：100）によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	960,000	利益剰余金	8,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,200,000	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,179,965千円	802,148千円
預入期間が3か月を超える定期預金	81,000	250,000
グループ預け金	26,700,000	20,900,000
現金及び現金同等物	28,798,965	21,452,148

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金のうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規定に従って行なっています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,179,965	2,179,965	-
(2) グループ預け金	26,700,000	26,700,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	6,233,631	6,233,631	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,636,282)	(8,636,282)	-
(5) 未払金	(1,153,248)	(1,153,248)	-
(6) 未払法人税等	(2,338,638)	(2,338,638)	-
(7) 前受金	(5,546,556)	(5,546,556)	-
(8) 長期借入金	(3,000,000)	(3,000,896)	896
(9) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	802,148	802,148	-
(2) グループ預け金	20,900,000	20,900,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	17,715,544	17,715,544	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,171,035)	(10,171,035)	-
(5) 未払金	(4,594,068)	(4,594,068)	-
(6) 未払法人税等	(4,073,656)	(4,073,656)	-
(7) 前受金	(3,343,367)	(3,343,367)	-
(8) 長期借入金	(2,000,000)	(2,000,000)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)「未払金」及び「未払法人税等」は重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)グループ預け金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等、並びに(7)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金(1年内返済予定を含んでおります。)

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	一年以内(千円)
現金及び預金	2,178,578
グループ預け金	26,700,000
受取手形及び売掛金	6,233,631
合計	35,112,209

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	一年以内(千円)
現金及び預金	802,146
グループ預け金	20,900,000
受取手形及び売掛金	17,715,544
合計	39,417,691

(注4)長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	1,000,000	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-

(注5)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券(非上場株式)	600,218

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,000,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,249,882
(2) 年金資産(千円)	135,131
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,114,750
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	80,305
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	525,839
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	1,508,604
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	1,508,604

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	166,916
(2) 利息費用(千円)	32,595
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,961
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	40,152
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,399
(6) 未認識過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
計	269,101

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.1%
- (3) 期待運用収益率
2.5%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数
15年
- (6) 過去勤務債務の額の処理年数
1年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,249,882	千円
勤務費用	200,095	
利息費用	22,351	
数理計算上の差異の発生額	96,113	
退職給付の支払額	87,669	
その他	11,681	
退職給付債務の期末残高	2,492,454	

（注）一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	135,131	千円
期待運用収益	1,486	
数理計算上の差異の発生額	1,664	
事業主からの拠出額	22,310	
退職給付の支払額	2,074	
年金資産の期末残高	155,189	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	162,655	千円
年金資産	155,189	
	7,475	
非積立型制度の退職給付債務	2,329,789	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,265	
退職給付に係る負債	2,337,265	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,265	

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	200,295	千円
利息費用	22,351	
期待運用収益	1,486	
数理計算上の差異の費用処理額	56,775	
会計基準変更時差異の費用処理額	40,152	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	317,888	

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

会計基準変更時差異の未処理額	40,152	千円
未認識数理計算上の差異	566,842	
<hr/>		
合 計	606,995	

(6)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する分類ごとの比率は次のとおりです。

一般勘定	100	%
<hr/>		
合 計	100	

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算の基礎(加重平均で表しております。)

割引率 1.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	236,466 (千円)	280,818 (千円)
退職給付引当金繰入超過額	515,546	-
退職給付に係る負債	-	605,259
製品保証引当金繰入超過額	285,890	194,453
たな卸資産評価	125,043	142,421
事務所移転費用否認	277,588	270,622
その他	979,067	1,299,941
繰延税金資産小計	2,419,603	2,793,516
評価性引当額	1,488,389	1,181,528
繰延税金資産合計	931,213	1,611,988
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	34,361	39,726
建物(資産除去債務費用)	45,105	86,174
その他	-	-
繰延税金負債合計	79,466	125,901
繰延税金資産(負債)の純額	851,746	1,486,087

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	717,492 (千円)	1,108,193 (千円)
固定資産 - 繰延税金資産	134,254	377,893

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.45 %
(調整)		
住民税均等割額等	法定実効税率と税効果会計	0.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率と	0.03
税額控除	の間の差異が法定実効税率の	1.65
子会社の留保利益金	100分の5以下であるため注記	0.03
評価性引当額の増減	を省略しております。	1.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.40
その他		1.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.40

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.45%から35.58%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を定期借地権の満了日(38年)または建物の耐用年数(50年)と見積り、割引率は主に2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	252,703千円	258,525千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	-	118,336
時の経過による調整額	5,822	7,061
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他の減少額(は減少)	-	-
期末残高	258,525	383,923

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子ビームマスク 描画装置	マスク検査装置	エピタキシャル 成長装置	合計
外部顧客への売上高	33,820,792	1,868,271	684,833	36,373,897

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
2,933,543	8,644,707	339,712	24,455,934	36,373,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	10,108,342	-----
B社	8,343,351	-----
C社	6,896,728	-----

(注) 1. 当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメントに区分しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には装置本体、保守・サービス、部品等の販売額が含まれております。

4. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は次の通りであります。

(アルファベット順)

Intel Corporation

Samsung Electronics Co., Ltd

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.

5. 販売先との各種契約において秘密保持条項が規定されているため、社名は欄外表示とさせていただきます。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子ビームマスク 描画装置	マスク検査装置	エピタキシャル 成長装置	合計
外部顧客への売上高	40,576,080	3,202,005	587,947	44,366,034

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
5,442,597	15,782,531	6,730,239	16,410,666	44,366,034

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	7,751,241	-----
B社	7,705,494	-----
D社	6,607,595	-----
C社	4,808,064	-----
E社	4,650,516	-----

（注）1. 当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメントに区分しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には装置本体、保守・サービス、部品等の販売額が含まれております。

4. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は次の通りであります。

（アルファベット順）

Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG

Intel Corporation

MP Mask Technology Center, LLC

Samsung Electronics Co., Ltd

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.

5. 販売先との各種契約において秘密保持条項が規定されているため、社名は欄外表示とさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表の提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	デジタル機器、家電製品、システム・社会・産業用製品等の製造・販売	(被所有) 50.0 (3.3)	当社製品の販売、当社資金運用のための預け入れ	製品販売(売上)	656,581	売掛金	325,475
							利息の受け取り	4,079	グループ預け金	26,700,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	デジタル機器、家電製品、システム・社会・産業用製品等の製造・販売	(被所有) 50.0 (3.3)	当社製品の販売、当社資金運用のための預け入れ	製品販売(売上)	653,263	売掛金	207,400
							利息の受け取り	41,831	グループ預け金	20,900,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で外数であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1) (株)東芝への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) (株)東芝からの仕入れの取引条件については、市場価格等を参考として、価格交渉の上、金額を決定しております。

(3) (株)東芝への資金の預け入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)東芝(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,187.83円	1株当たり純資産額	3,041.81円
1株当たり当期純利益金額	734.08円	1株当たり当期純利益金額	973.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	8,808,949	11,684,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,808,949	11,684,423
期中平均株式数(株)	12,000,000	12,000,000

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,253,970	36,501,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,253,970	36,501,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	12,000,000	12,000,000

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	140,442	114,933	1.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,000,000	1,000,000	0.77	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	340,155	219,095	1.27	平成27年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,480,597	2,334,028	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-
リース債務	111,007	108,087	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,116,893	20,293,018	24,219,591	44,366,034
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	5,625,093	8,861,000	8,330,397	17,543,657
四半期(当期)純利益金額 (千円)	3,260,630	5,327,853	4,938,769	11,684,423
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	271.72	443.99	411.56	973.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	271.72	172.27	32.42	562.14

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,731	293,350
グループ預け金	26,700,000	20,900,000
受取手形	1,533	858
売掛金	6,151,668	17,518,455
仕掛品	9,614,559	11,616,546
前払費用	29,939	119,934
繰延税金資産	652,139	1,059,157
未収消費税等	256,307	1,077,737
未収入金	63,196	24,825
その他	27,960	8,599
流動資産合計	45,402,035	52,619,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,593,167	4,377,135
構築物	29,652	38,242
機械及び装置	1,822,176	2,477,691
車両運搬具	490	1,775
工具、器具及び備品	96,109	102,818
建設仮勘定	216,117	2,691,439
有形固定資産合計	3,757,713	9,689,102
無形固定資産		
特許権	46,354	181,531
商標権	516	316
ソフトウェア	545,217	470,466
ソフトウェア仮勘定	58,000	44,804
無形固定資産合計	650,088	697,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	-	600,218
関係会社株式	32,900	237,720
長期前払費用	240,000	80,000
繰延税金資産	168,615	417,620
その他	166,083	164,107
投資その他の資産合計	607,599	1,499,666
固定資産合計	5,015,401	11,885,886
資産合計	50,417,436	64,505,354
負債の部		
流動負債		
支払手形	924,461	48,103
買掛金	7,709,143	10,074,049
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	140,442	114,933
未払金	1,151,705	4,590,566
未払費用	634,547	789,259
未払法人税等	2,305,613	4,034,323
前受金	5,546,556	3,343,367
事務所移転費用引当金	195,355	86,129
製品保証引当金	763,391	546,524
役員賞与引当金	15,695	20,565
前受収益	518	-
その他	47,289	4,000
流動負債合計	20,434,720	24,651,823
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,000,000
リース債務	340,155	219,095
退職給付引当金	1,465,290	1,661,881
資産除去債務	258,525	383,923
その他	63,525	1,140
固定負債合計	4,127,497	3,266,040
負債合計	24,562,217	27,917,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金		
資本準備金	1,986,000	1,986,000
資本剰余金合計	1,986,000	1,986,000
利益剰余金		
利益準備金	49,500	49,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,333,719	28,065,989
利益剰余金合計	17,383,219	28,115,489
株主資本合計	25,855,219	36,587,489
純資産合計	25,855,219	36,587,489
負債純資産合計	50,417,436	64,505,354

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 36,042,519	1 43,986,344
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	11,723,149	14,923,506
合計	11,723,149	14,923,506
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	1 11,723,149	1 14,923,506
売上総利益	24,319,370	29,062,837
販売費及び一般管理費	2 9,450,157	2 11,679,385
営業利益	14,869,212	17,383,451
営業外収益		
受取利息	1 18,146	1 42,688
為替差益	23,883	-
受取手数料	3,955	5,155
受取賃貸料	1,000	3,655
受取保険金	50,108	24,068
受取配当金	1 228,337	1 266,416
その他	2,872	2,105
営業外収益合計	328,304	344,089
営業外費用		
支払利息	62,338	22,241
為替差損	-	19,679
退職給付会計基準変更時差異の処理額	40,152	40,152
コミットメントフィー	24,107	5,141
租税公課	14,245	13,495
その他	17,053	1,347
営業外費用合計	157,896	102,057
経常利益	15,039,620	17,625,483
特別損失		
事務所移転費用	777,410	-
契約解除金	-	164,672
特別損失合計	777,410	164,672
税引前当期純利益	14,262,210	17,460,811
法人税、住民税及び事業税	4,764,099	6,424,563
法人税等調整額	617,182	656,022
法人税等合計	5,381,281	5,768,540
当期純利益	8,880,928	11,692,270

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,945,397	61.9	12,132,095	65.1
労務費		2,049,591	14.2	2,286,204	12.2
経費		3,451,269	23.9	4,211,982	22.6
当期総製造費用		14,446,258	100.0	18,630,281	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,045,293		9,614,559	
合計		21,491,551		28,244,841	
期末仕掛品たな卸高		9,614,559		11,616,546	
他勘定振替高	2	153,842		1,704,788	
当期製品製造原価		11,723,149		14,923,506	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価
計算であります。

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価
計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費(千円)	656,937	720,870
支払動力料(千円)	149,879	232,067

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置(千円)	92,350	119,763
工具、器具及び備品(千円)	12,069	5,821
建設仮勘定(千円)	12,878	1,435,101
ソフトウェア(千円)	16,790	10,300
販売費及び一般管理費(千円)	19,754	133,801
合計(千円)	153,842	1,704,788

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	6,486,000	1,986,000	49,500	9,412,790	9,462,290	17,934,290
当期変動額						
剰余金の配当				960,000	960,000	960,000
当期純利益				8,880,928	8,880,928	8,880,928
当期変動額合計	-	-	-	7,920,928	7,920,928	7,920,928
当期末残高	6,486,000	1,986,000	49,500	17,333,719	17,383,219	25,855,219

	純資産合計
当期首残高	17,934,290
当期変動額	
剰余金の配当	960,000
当期純利益	8,880,928
当期変動額合計	7,920,928
当期末残高	25,855,219

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	6,486,000	1,986,000	49,500	17,333,719	17,383,219	25,855,219
当期変動額						
剰余金の配当				960,000	960,000	960,000
当期純利益				11,692,270	11,692,270	11,692,270
当期変動額合計	-	-	-	10,732,270	10,732,270	10,732,270
当期末残高	6,486,000	1,986,000	49,500	28,065,989	28,115,489	36,587,489

	純資産合計
当期首残高	25,855,219
当期変動額	
剰余金の配当	960,000
当期純利益	11,692,270
当期変動額合計	10,732,270
当期末残高	36,587,489

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、過去の実績に将来の見込を加味した額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生した事業年度に一括費用処理しております。

(4) 事務所移転費用引当金

事務所の移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・金利の変動による損失の可能性があるが、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

当社の管理方針に基づき、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性の評価

金利スワップについての特例処理の条件を充たしているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました31,298千円は、「租税公課」14,245千円、「その他」17,053千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権	27,231,699 千円	21,346,206 千円
金銭債務	496,368	608,083

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	954,582千円	1,053,023千円
仕入高	480,301千円	693,304千円
営業取引以外の取引による取引高	232,417千円	308,247千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	1,647,355千円	1,736,304千円
退職給付費用	124,875	143,379
減価償却費	589,373	647,487
業務委託費	538,012	681,312
製品保証引当金繰入額	1,076,836	415,563
特許使用料	371,866	346,660
研究開発費	3,121,282	4,766,313
役員賞与引当金繰入額	15,695	20,565
租税公課	136,765	260,916

(株主資本等変動計算書関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
前事業年度(平成25年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式237,720千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	236,466 (千円)	280,818 (千円)
退職給付引当金繰入超過額	515,546	591,297
製品保証引当金繰入超過額	285,890	194,453
たな卸資産評価	125,043	142,421
事務所移転費用否認	277,588	270,622
その他	903,755	1,250,708
繰延税金資産小計	2,344,290	2,730,322
評価性引当額	1,478,429	1,167,369
繰延税金資産合計	865,860	1,562,952
繰延税金負債		
建物(資産除去債務費用)	45,105	86,174
繰延税金負債合計	45,105	86,174
繰延税金資産(負債)の純額	820,755	1,476,777

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	652,139 (千円)	1,059,157 (千円)
固定資産 - 繰延税金資産	168,615	417,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.45 %
(調整)		
住民税均等割額等	法定実効税率と税効果会計	0.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率と	0.03
税額控除	の間の差異が法定実効税率の	1.65
受取配当金の益金不算入額	100分の5以下であるため注記	0.54
評価性引当額の増減	を省略しております。	1.78
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.40
その他		0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.04

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.45%から35.58%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産	建物	1,593,167	3,142,221	1,342	356,912	4,377,135	3,414,963
	構築物	29,652	16,495	-	7,904	38,242	129,487
	機械及び装置	1,822,176	1,327,113	-	671,598	2,477,691	5,111,071
	車両運搬具	490	2,017	-	732	1,775	2,792
	工具、器具及び備品	96,109	76,986	-	70,277	102,818	460,689
	建設仮勘定	216,117	6,921,820	4,446,498	-	2,691,439	-
	計	3,757,713	11,486,654	4,447,840	1,107,425	9,689,102	9,119,004
無形固定資産	特許権	46,354	173,000	-	37,822	181,531	-
	商標権	516	-	-	200	316	-
	ソフトウェア	545,217	148,570	-	223,321	470,466	-
	ソフトウェア仮勘定	58,000	308,374	321,570	-	44,804	-
	計	650,088	629,944	321,570	261,344	697,118	-

(注) 建物の当期増加の主なもの、新規本社・事業所建物等 3,023,885千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事務所移転費用引当金	195,355	-	109,225	86,129
役員賞与引当金	15,695	20,565	15,695	20,565
製品保証引当金	763,391	415,563	632,430	546,524

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第19期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出。

（第19期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書

事業年度（第18期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 義勝	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニューフレアテクノロジーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニューフレアテクノロジーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。